



Weekly 第154号

個室ユニット推進協ニュース

【発行】一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会

〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

直近の介護関連ニュース(ダイジェスト版)をお届けします。今週号は2020(令和2)年5月11日(月)～5月17日(日)まで。詳細は厚生労働省や各団体のHPなどで確認してください。**赤字は重要ニュース**=計3枚。(注)推進協HPで過去分も読めます。

■1日当たり1万5000円へ引き上げ 雇用調整助成金(5月11日)

安倍首相は参議院予算委員会で雇用調整助成金について「上限の見直しを具体化したい」と述べ、上限を現行の日額8330円から1万5千円へ引き上げる考えを明らかにした。第2次補正予算案に盛り込む。

■「ヘルパー・介護」3割が「心配」 厚労省・LINE調査(5月11日)

厚労省の「新型コロナ対策のための全国調査」(LINE登録者対象、5月1、2日実施)によると、「ヘルパー・介護」の31.9%が最近2週間以内の身体や健康について「心配している」と回答。「運送」30.1%、「小売り」29.7%、「医療」29.0%、全職者平均26.8%、を上回った。

■1～3月の企業利益8割減 新型コロナの影響(5月12日)

SBC日興証券のまとめによると、東証1部上場企526社の3月期決算を基にした今年1～3月の純利益は前年同期より78%も減少。トヨタ自動車は21年3月期の連結営業利益が前期比80%減となる見通しだと発表した。

■「抗原検査」保険適用へ 短時間で判定が可能(5月12日)

政府は新型コロナウイルス感染を短時間で判定できる「抗原調査」を薬事承認することを閣議決定した。翌13日、富士レビオ社の検査キットに公的医療保険が適用された。精度に課題があり、厚労省は「感染が確認できなかった場合、精度の高いPCR検査を補完的に実施して見落としを防ぐ必要がある」と説明。無症状の人には推奨していない。

■「半年程度、配布を続けたい」介護現場へのマスク配布(5月13日)

大島博一老健局長は衆議院厚生労働委員会で介護現場へのマスク配布について「今後、半年程度、毎月1回のペースで配布したい」と述べた。また4月15日までに2000万枚を発送したことを明らかにした。

■ 39 県を解除 8 都道府県は継続 「緊急事態宣言」(5月14日)

政府の新型コロナウイルス対策本部は 39 県を「緊急事態宣言」の指定を解除することを決めた。新規感染者が直近 1 週間の合計で 10 万人当たり 0.5 人程度以下となったため。北海道、千葉、埼玉、東京、神奈川、京都、大阪、兵庫の 8 都道府県は引き続き「特定警戒地域」とした。安倍首相は「県をまたぐ移動を可能な限り控えてほしい」と呼び掛けた。

■ 「基本対処方針」を改定 解除の指標を明示 政府対策本部(5月14日)

政府の新型コロナウイルス対策本部は「基本対処方針」を改定し、「緊急事態宣言」を解除する基準として①感染状況(10 万人当たり、1 週間の新規感染者が 0.5 人程度以下)②医療提供体制(重症者が持続的に減少し、患者の急増に対応できる体制)③PCR 検査の状態(遅延なく検査)の指標を基本に総合的に判断する一とした。

■ 特別警戒地域「31 日を待たず解除も」安倍首相が言明(4月14日)

安倍首相は記者会見で「(緊急事態宣言の指定を解除しなかった 8 都道府県について) 21 日にもう一度、解除基準に照らして専門家に評価してもらい、可能なら解除して新しい日常を取り戻すことができ得る」など述べた。

■ 1 万人規模の「抗体調査」6 月実施へ 経済再開にめど(5月15日)

厚生省は国内の感染歴を調べるため 6 月に 1 万人規模の「抗体調査」を実施すると発表した。東京や大阪などで検査キットを使って新型コロナウイルス免疫を持つ人の広がりを調べ、経済活動再開のめどに役立てる。「性能に問題がある」との指摘もある。4 月下旬の献血 1000 検体調査の陽性率は東北地区 0.4%、東京 0.6%だった。米ニューヨーク州の 1 万 5000 人検査では 12%にも達した。

■ 東京都が独自の緩和指標(7 項目)を公表(5月15日)

小池百合子都知事は外出の自粛や休業の要請について都独自の指標に基づいて段階的に緩和する「ロードマップ」を発表した。ただし、5 月 31 日までは適用せず、緩和しない。緩和指標は①新たな感染者が 1 週間平均で 1 日 20 人未満②感染経路不明率が 1 週間平均で 50%未満③週単位の感染者増加比率が 1 未満④重症者数⑤入院患者数⑥PCR 検査の陽性率⑦受診相談窓口での相談件数の 7 項目。①②③の全てを 2 週間連続してクリアし、併せて④⑤⑥⑦を考慮して段階的に緩和する。

「ロードマップ」ステップイメージを「ステップ 0」(現行の自粛・休業)「ステップ 1」「ステップ 2」「ステップ 3」の 4 段階に分け、例えば、「ステップ 2」では図書館など文化的・健康的な生活を維持する上で必要性が高い施設の休業を緩和する。「ステップ 3」になると、クラスター(集団感染)歴がある場所を除き、入場制限などを前提に施設を再開できる。また第 2 波の備えとして、緩和指標を 1 つでも超えた場合、「東京アラート」を発動して注意喚起する。新たな感染者が再び 1 週間平均で 1 日 50 人以上、感染経路不明率が 50%になると、外出自粛や休業を再要請する。

■新型コロナ 世界の死者30万人を突破(5月15日)

米国ジョンズ・ホプキンス大学の集計によると、15日午前10時現在、世界の死者は30万2115人。最多は米国の8万5884人。

■大阪府、自粛を一部緩和 「大阪モデル」クリア(5月16日)

大阪府は自粛要請の緩和に向けた独自の基準「大阪モデル」の適用を始めた。基準の一部を満たしたため飲食店の営業時間を2時間延長して22時までとした。大阪府の基準は①感染経路不明者が7日間平均10人未満②PCR検査の陽性率が1週間平均で7%未満③重症病床の使用率60%未満)の3項目。7日間連続して3項目の全てをクリアした場合、一部解除を開始する一などとなっている。